



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月30日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）堀田 康之
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	67,781	13.7	5,813	34.7	5,788	42.7	3,926	48.6
30年3月期第2四半期	59,592	8.5	4,314	0.5	4,057	△0.7	2,641	△1.0

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 2,353百万円（△23.4%） 30年3月期第2四半期 3,071百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	40.49	—
30年3月期第2四半期	26.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	132,756	76,770	57.0	793.25
30年3月期	133,545	77,391	57.1	782.98

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 75,630百万円 30年3月期 76,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
31年3月期	—	8.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	11.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	6.0	11,200	10.7	10,900	12.0	7,100	8.9	73.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	100,396,511株	30年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	5,054,728株	30年3月期	3,053,936株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	96,964,388株	30年3月期2Q	100,137,711株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(31年3月期2Q 329,985株、30年3月期 329,985株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期2Q 329,985株、30年3月期2Q 343,233株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期の期首から適用したことに伴い、平成30年3月期の連結財政状態及び連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しております。

この結果、平成30年3月期の総資産及び負債合計は642百万円減少し、自己資本比率は0.3%増加しております。